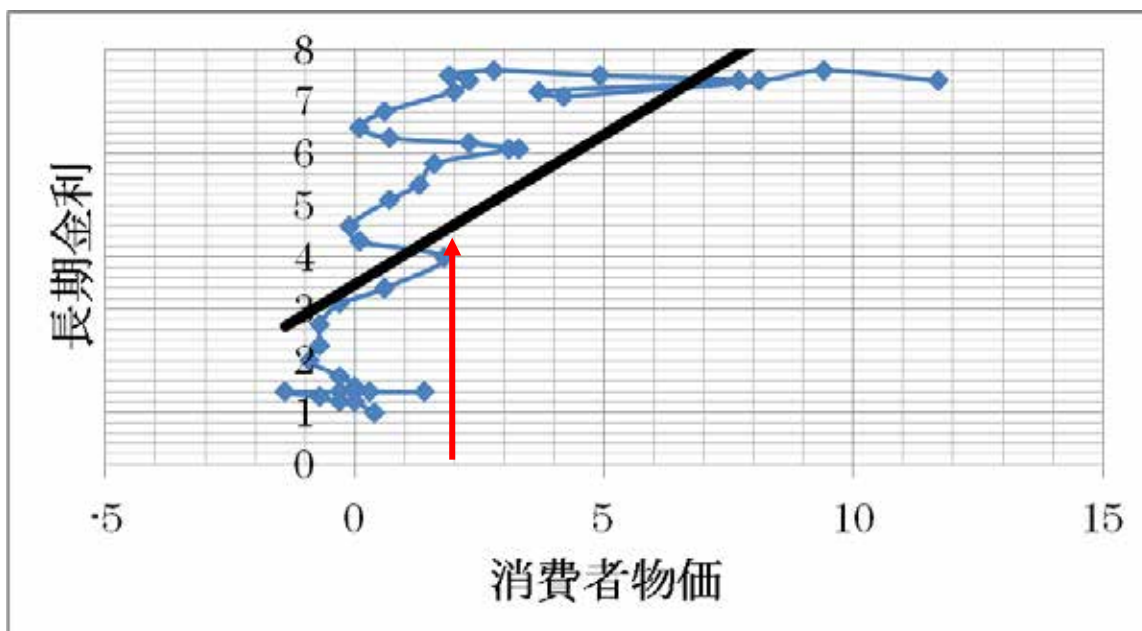


統一地方選後を睨んだ 2015年度地方行財政の課題 ・ ・ 異次元金融緩和措置と消費

2014年10月31日、日本銀行は2013年4月に実施した金融緩和策、いわゆる異次元金融緩和策の第二弾を実施した。これにより、名目GDPに対するマネー供給（マネタリーベース）の占める割合は、欧米先進国中、日本が最大となり2015年に向けてさらに上昇する政策シナリオとなっている。しかし、こうした資金供給の拡大にも関わらず、地域の資金需要は意図したほど増加せず、地域金融機関の預貸率は地域を問わず低下し続けており、实体经济、とくに新産業創出、新たな付加価値創造へ与える影響は現段階では限定的となっている。

日本銀行は、異次元金融緩和政策による消費者物価2%達成を目標に金利引き下げに向けて資金供給を拡大している。そうした資金の流れは、地方自治体の財政運営にも低金利のメリットをもたらしている。2015年は、このメリットが存在する間に公営企業や第三セクターも含めた地方財政の改革を展開し、リスク耐久力を高めることが求められる年となる。日本銀行の政策目標が消費者物価2%上昇に絞られていることから、金融市場はこの目標達成の可能性が明確になった段階で、長期金利低下が限界に達することを見越した行動を展開する。すなわち、長期金利の上昇に向けた投資行動である。仮に消費者物価が平均2%での上昇を定着させれば、長期金利は現在の1%を下回る水準から3-4%の水準まで段階的に上昇することが過去の趨勢から予測され、その時の地方財政の運営を今から視野として持ち、耐久力のある財政を形成することが必要である。

もちろん、地方自治体の資金調達構造（公的資金か民間資金か、短期か長期か）により、金利上昇による地方財政への影響の感応度は異なる。しかし、超低金利政策から金利上昇への転換点を意識し財政運営、そして自治体経営の方向性を睨んで行く時期となっている。大きな環境変化の中で耐久力の強い政策マネジメント体制を確立することが自治体の政策執行への信頼性を高める。変動リスクに対して、如何に対処するかその選択肢を検討し蓄積して行く一年とも言える。



（資料）日本銀行、総務省統計資料より作成。（単位）長期金利%、消費者物価前年比%

（注）1.期間は2000年1月から2014年10月。2.長期金利は、長期プライムレート。

3.消費者物価は、全国総合。